

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和元年6月10日現在

機関番号：82512

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K16928

研究課題名(和文) イスラーム改革主義の大衆的基盤についての研究：20世紀半ばのアルジェリアを事例に

研究課題名(英文) Social Bases for Islamic Reform Movement: A Case Study on Algeria in the Mid-Twentieth Century

研究代表者

渡邊 祥子 (Watanabe, Shoko)

独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所・地域研究センター中東研究グループ・研究員

研究者番号：20720238

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、イスラーム改革主義運動を限られた知識人サークルの思想運動として捉えてきた先行研究に対して、その大衆を巻き込んだ社会運動としての側面に注目し、植民地期のアルジェリアを事例に、イスラーム改革主義運動の社会的基盤、ナショナリズム運動との関係を分析した。その結果、イスラーム改革主義運動と産業化の直接の関係は認められなかったが、それが推進したアラビア語教育がフランス語の会話ないし識字能力のある層に受け入れられ、バイリンガル増加を後押ししたことを明らかにした。ナショナリズムとの関係は必ずしも親和的ではなく、二つは思想と組織において性格の異なる社会運動として捉えるべきことが分かった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

既存の研究では、イスラーム改革主義は産業社会の産物であり、さらにナショナリズムと親和性がある(プロト=ナショナリズムである)とみなされてきた。これに対し本研究は、統計分析と質的な分析を組み合わせたアプローチによって、フランス学校の受け入れとイスラーム改革主義の受け入れは矛盾しなかったこと、ナショナリズムとイスラーム改革主義の間に緊張関係があったことを明らかにし、新しい知見をもたらすことができた。3年間の研究で、欧文論文3本、日本語論文(ブックチャプター)1本、概説1本、国際会議での報告3本を実現し、日本や英語圏では研究の少ないアルジェリアやマグリブの事例研究に貢献することができた。

研究成果の概要(英文)：While existing literature on Islamic reform movement has regarded it as confined to intellectual circles, this project focused on its dimension as a popular social movement by conducting a case study on social bases of Islamic reform movement, and its relationship with nationalist movement in colonial Algeria. We revealed that the Arabic education movement, promoted by the Algerian Islamic reformists, was more accepted in the regions where French speaking skill was more general and Bilingual (French and Arabic) literacy rates were higher among Muslims, while we could not conclude direct correlation between Islamic reform movement and industrialization. As for the relationship between Islamic reform movement and nationalist movement, it has not been as harmonious as considered by existing studies. The two movement differed in their political thoughts and organization.

研究分野：マグリブ現代史

キーワード：アルジェリア イスラーム改革主義 ナショナリズム

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

## 1. 研究開始当初の背景

### (1) 思想研究としてのイスラーム改革主義から社会運動としてのイスラーム改革主義へ

19世紀末から20世紀にかけて中東・北アフリカ地域で発展したイスラーム改革主義運動はこれまで、エジプトの『マナール』誌などに集まった限られた知識人の思想運動として捉えられ、その思想や言説の分析に研究の重点が置かれてきた。ところが、植民地期のアルジェリアにおいては、イスラーム改革主義の団体であるアルジェリア・ウラマー協会(1931年創設)がムスリムを対象とするアラビア語教育運動を展開し、ムスリムの子供たちに植民地期の公立学校では教えられなかったイスラームとアラビア語の知識を伝え、祖国アルジェリアに対する忠誠心を育てるなど、大衆を巻き込んだ社会運動としての側面が強かった。イスラーム改革主義を多角的に捕らえるために、大衆に浸透した社会運動としてのイスラーム改革主義がどのようにして形成され、広まったかを解明することが、重要な課題になった。

### (2) イスラーム改革主義運動と他の運動との関係

イスラーム改革主義運動を独自の支持基盤を持った社会運動とみなす視点から、本研究は、イスラーム改革主義と同時代の文化・政治運動として、ナショナリズム運動との関係を考察した。これにより、イスラーム改革主義を知識人のサークル内のみの運動であり、最終的にナショナリズムに乗り越えられた運動とみなす既存の見方を乗り越えることを目指した。

## 2. 研究の目的

### (1) 社会運動としてのイスラーム改革主義

イスラーム改革主義運動発生の社会経済的な背景について、イギリスの人類学者アーネスト・ゲルナーの先行研究は、部族的で農耕中心の社会が、都市的で産業の発展した社会に移行する際に、このような社会経済的な変容に対応する形で、伝統的な聖者信仰などに対抗的で、聖典中心主義のイスラーム改革主義運動が台頭したと説明した。しかし、彼の議論は近代社会への変化を単線的発展と捉え、イスラーム改革主義を過渡的なものと位置付けている問題があった。さらに、植民地期アルジェリアにおいては、文化のモデルとしてはフランス文化が、識字教育としては公立学校におけるフランス語教育が既に存在したにもかかわらず、アルジェリア・ウラマー協会の私立アラビア語学校がどうして支持されていったのかは、ゲルナーの議論では十分に説明できない。そこで本研究は、大戦間期から独立戦争開始(1954年)までのアルジェリアの文化的状況(言語別の識字率、学校教育の普及、都市化の度合い等)を分析し、どのような人々がアルジェリア・ウラマー協会のアラビア語教育運動を支持したのかを分析した。これにより、イスラーム改革主義運動の発展のメカニズム解明を試みた。

### (2) イスラーム改革主義運動とナショナリズム運動との関係

イスラーム改革主義運動とナショナリズムの関係について、上述ゲルナーの先行研究は、イスラーム改革主義がナショナリズムと親和性を持っていることを指摘していた。さらに、アルジェリア・ナショナリズムの多くの歴史研究も、アルジェリア・ウラマー協会をナショナリズムの先駆であり、その一部とみなしてきた。しかしながら、アルジェリア・ウラマー協会の運動とナショナリズム運動の関心や支持層は本当に一致していたのか、検証した研究は少ない。イスラーム改革主義運動をナショナリズム運動のプロトタイプとみなす先行研究の見方が妥当であるのかを解明すべく、実証的な分析を行った。

## 3. 研究の方法

### (1) イスラーム改革主義の社会経済的背景

植民地期のアルジェリアにおいては、公教育においてアラビア語がほとんど教えられず、ウラマー協会などが建設したアラビア語教育のための私立学校が、ムスリムの子供たちがアラビア語とイスラームの基礎を学ぶ機会を提供した。それゆえ、植民地期のアルジェリアでは、地域ごとのアラビア語教育の普及状況やアラビア語識字率が、イスラーム改革主義の浸透の度合いを測るうえで参考になる。

そこで本研究は、植民地期アルジェリアのセンサスを用い、産業発展と言語普及に現れる文化状況の関係について、計量的な分析を行った。アラビア語の識字率などのデータは第二次世界大戦後のセンサスから得られた。これに加えて、2016年のアルジェリアの現地調査で得た文書史料から、アラビア語学校(コーラン学校およびマドラサ)の地域別生徒数のデータを作成し、アラビア語学校の普及を示すデータとして使用した。ただし、アラビア語学校生徒数はさまざまな種類の学校(コーラン学校、ザーウィヤ、スーフィー教団の教育施設、ウラマー協会のアラビア語学校を含む)の生徒数を合わせたものであり、ウラマー協会のアラビア語学校の学校のみ地域別生徒数の抽出は困難だった。そこで、アラビア語の普及とフランス語の普及を比較したり、フランス語の普及状況と社会経済的係数の関係、アラビア語の普及状況と社会経済的係数の関係をそれぞれ分析する形になった。その結果、アラビア語の普及の背景が明らかになり、ウラマー協会の出版物の質的な分析と合わせて、イスラーム改革主義のアラビア語教育とフランス語学校の普及との関係が明らかになった。

当初目指していた地域タイポロジーの作成については、アルジェリアでの現地調査が2017年度以降困難だったこと、文書館で得られたデータに欠損が多かったことから、限定的な成果にとどまったが、それでもセンサスから分かる県単位の文化的傾向については、その一端を明らかにできた。

## (2) イスラム改革主義運動とナショナリズム運動との関係

イスラム改革主義運動とナショナリズム運動の比較を、植民地期の新聞資料や行政文書を用いて、それぞれの言説と具体的な活動のあり方の二面において比較した。その結果、両者は特にその政治思想において非常に異なる系譜を引いており、それゆえに、社会における活動のあり方、とりわけ、文化サークルや若者教育などへのアプローチもかなり異なっていること、それゆえに両者が対立した場面があったことが明らかになった。

## 4. 研究成果

### (1) イスラム改革主義の社会経済的背景

中東・イスラム地域特にアルジェリアのイスラム改革主義運動の社会経済的な背景に関する学説史と問題点は、和文論文「草の根の支持基盤から見たイスラム改革主義運動と植民地期のアルジェリア社会：先行研究とその問題」、高岡豊・白谷望・溝淵正季編著『中東・イスラム世界の歴史・宗教・政治』（明石書店、2018年）第3章として刊行した（成果）。同論文において、アーネスト・ゲルナーに代表される古典的研究がイスラム改革主義の発生と産業化を結び付けて論じてきたこと、近年の研究はより細やかな地域タイポロジーを設定し、たとえばアルジェリアの西部と南部の産業構造の違いに着目して分析をしていることを指摘した。ヨーロッパ人入植者による大規模農場が集中し、ムスリムも季節動労者として雇用されていたアルジェリア西部に比べると、入植者が少なかった東部は農民層が急速に都市化し、社会変動が激しかった。このため、ウラマー協会のイスラム改革主義運動は、主に東部で発展したと論じられた（K. Chachouaの研究）。ただし、西部のイスラム改革主義運動を扱った M. el Korso の研究などによれば、西部に改革主義運動が根付かなかつたわけではなく、スーフィー教団など伝統的な宗教名家が改革主義に協力したり、活動に携わったりするケースがあった。

産業化と、アラビア語の普及やアラビア語教育普及に現れるイスラム改革主義の浸透度の関係を調べるため、本研究の開始前に準備論文として渡邊祥子「植民地期アルジェリアの教育実践とその背景：一九四八年と一九五四年の人口調査から」『アジア研ワールドトレンド』No. 245(2016): 58-65 を執筆した。これは、アルジェリア総督府が発行したセンサスを元に、産業化に関わる関数と、言語普及（アラビア語およびフランス語）の相関関係を分析したものである。さらに、本研究によって2016年度に行ったアルジェリアの国立文書館での調査を元に、上記論文の成果にアラビア語学校に関する分析を追加し、“Les écoles coraniques entre 1947 et 1954: Une analyse quantitative”（1947年から1954年までのコーラン学校：量的分析）と題するフランス語論文に仕上げ、2017年にアルジェリアで行われた国際学会に提出した（成果）。この論文で明らかにしたのは、イスラム改革主義の発展を産業化と結びつけたアーネスト・ゲルナーの仮説と異なり、産業化とはっきりとした相関関係が認められるのは、フランス語の識字率であること、アラビア語の識字率については、得られたデータを分析した限りでは、産業化、脱農業化に関わる関数との明確な相関はほとんど認められないことである。すなわち、フランス語に関しては、脱農業化が進めば進むほど、フランス語話者とフランス語識字者のムスリム人口に占める割合がより増えるという明確な関係があり、これはフランス語学校における教育の普及が、脱農民化がより進んだ地域ほど、より進んでいたことを意味する。他方において、文化的変数同士の関係を分析した結果、アラビア語学校の生徒の割合は、フランス語（口語）の普及や、アラビア語とフランス語の読み書きができるバイリンガリズムと正の相関関係があったことが分かった。1947年と1954年のセンサスから分かる識字人口の絶対数からも、この7年ほどの期間にアラビア語のみの読み書き能力があるモノリンガルが減少し、アラビア語とフランス語の両方を読み書きするバイリンガルが増えていたことが分かった。これらのことから、アラビア語学校とフランス語学校は排他的に選択されたのではなく、この時期のフランス学校の普及とともに、ムスリム住民がフランス学校と両立させる形で、アラビア語教育を受け入れていったことが伺える。アルジェリア・ウラマー協会のアラビア語教育運動は、植民地教育システムに対抗的だったと言うよりは、それと共存する形で形成され、ムスリムの子供たちにフランス学校では得ることのできない社会関係資本の構築を可能にする機能があったと考えられる。

さらに、2018年度に上智大学で行った国際ワークショップ“Reconsidérer les ‘ulama’ et les confréries religieuses en Algérie à l’ époque coloniale: Les transformations socioéconomiques et les idées politico-culturelles”（植民地期アルジェリアにおけるウラマーとスーフィー教団再考：社会経済的変容と政治文化的思想）において研究代表者は、研究報告“La dichotomie ‘ulama’ / marabouts en question: Peut-on appliquer la théorie d’ Ernest Gellner du nationalisme et du réformisme à l’ Algérie coloniale?”（ウラマー／マラブー二項対立の再考：アーネスト・ゲルナーのナショナリズムとイスラム改革主義理論は植民地期アルジェリアに適用できるのか）を行った。そこにおいて研究代表者は、植民地時代にフランスの東洋学者が導入したイスラム社会の二元論的理解-ウラマーと聖者、地方と都市、ナショナリストと親フランス勢力等に、イスラム社会を分割する思考様式-がアルジェリアにおけるイスラム改革主義理解を阻害してきたことを指摘し、イスラム改革運動の背景には、二元論的理解に基づいてムスリム社会に介入するフランスの植民地政策があったことを、ピスクラの事例を通じて論じた（成果）。さらにこのワークショップでは、報告者の Afaf Zekkour 氏（アルジェリア・シュレフ大学）、Kamel Chachoua 氏（フランス・IREMAM）、私市正

年氏（上智大学）はそれぞれ、地方と都市のイスラーム改革主義、親フランス的なイスラーム改革主義、スーフィー教団のナショナリズムに関する報告を行い、イスラーム社会の二元論的理解においては想定されていなかったこれらの現象を、広義のイスラーム改革主義の一部として、積極的に分析するべきことを提言した。

## （2）イスラーム改革主義運動とナショナリズム運動との関係

イスラーム改革主義運動とナショナリズム運動の関係については、私市正年・浜中新吾・横田貴之（編著）『中東・イスラーム研究概説-政治学・経済学・社会学・地域研究のテーマと理論』明石書店、2017年（成果 ）において研究代表者は、第2章「サラフィー主義とイスラーム主義」を執筆し、イスラーム改革主義に関する解釈と先行研究史を概観した上で、イスラーム改革主義が宗教を利用したナショナリズムにほかならないという根強い議論があることを論じた。

しかしながら、近代イスラーム改革主義をナショナリズム運動と単純に同一視したり、イスラーム改革主義はナショナリズムの先駆となったが、時代とともにナショナリズムに乗り越えられた運動であると見なしてしまうと、社会運動としてのイスラーム改革主義の独自性を理解できなくなる。これを明らかにしたのが英語論文“The Party of God: The Association of Algerian Muslim ‘Ulama’ in Contention with the Nationalist Movement after World War II,” *International Journal of Middle East Studies*, 50(2018)（成果 ）である。この論文において研究代表者は、アルジェリアにおいて、イスラーム改革主義とナショナリズムが、アルジェリア・ネイションのアラブ性・イスラーム性の強調や、フランス植民地主義への批判など、多くの共通点を持っていたにもかかわらず、両者がムスリム社会に向けた運動の展開において、鋭い対立関係に陥ったこと、そしてその理由を解明した。二つの運動は、運動の使命は何であるかについて、かなり異なる理解をしており、さらに、社会運動としての組織形態において大きく異なっていた。先行研究の理解と異なり、二つの運動は、異なる思想的系譜を引く別個の社会運動と捉えられるべきである。

上記のほか、英語論文“Imperialism, Islam, and the Transformation of Self-The Pilgrimage of Nacir ed-Dine Dinet(1861-1929)-,”（成果 ）においては、フランス人ムスリムによるメッカ巡礼期を、アルジェリアのイスラーム改革主義者がいかにアラビア語に翻訳したかに着目し、植民地社会における文化とナショナリズムの関係を検討した。

また、2017年5月9日、本科研と東京大学の共同で、M’hamed Oualdi (Princeton University, Department of Near Eastern Studies) 氏を講師に招き、北アフリカにおける近代化改革の概念を再考する国際研究会を開催した。ここでの議論は、マグリブのイスラーム改革主義を、オスマン朝のタンズィマード（改革）の延長線上に捉える長期的な視点をもたらした。

さらに、モロッコのラバトにて2018年6月29日に行われたワークショップ“Savants musulmans du Maghreb, XVIIIe-XXIe siècles”（マグリブにおけるイスラーム知識人：18-21世紀）にて、研究代表者は研究報告“Muhammad al-Fasi (1908-91) et la réorganisation du savoir au temps de protectorat”（ムハンマド・アル＝ファースィー（1908-91）と保護領期の知の再編成）を行い、モロッコ保護領期におけるフランスの東洋学研究と、イスラーム改革主義者やナショナリストの思想と言説の形成の関係を論じた（成果 ）。

## 5. 主な発表論文等

### 〔雑誌論文〕(計3件)

Shoko Watanabe, “Imperialism, Islam, and the Transformation of Self-The Pilgrimage of Nacir ed-Dine Dinet(1861-1929)-,” *IDE Discussion Paper*, no. 634 (2017), 20pp.

Shoko Watanabe, “The Party of God: The Association of Algerian Muslim ‘Ulama’ in Contention with the Nationalist Movement after World War II,” *International Journal of Middle East Studies*, 50(2018): 271-290.

Shoko Watanabe, “Les écoles coraniques entre 1947 et 1954: Une analyse quantitative,” *Iles d’Imesli*, Forthcoming.

### 〔学会発表〕(計3件)

Shoko Watanabe, “Les écoles coraniques entre 1947 et 1954: Une analyse quantitative”, *Savoirs et renouvellement des connaissances socio-anthropologiques et historiques sur le Magjreb*, Tizi-Ouzou University (Algeria), November 13, 2017(ペーパーによる参加).

Shoko Watanabe, “Muhammad al-Fasi (1908-91) et la réorganisation du savoir au temps de protectorat”, *International Workshop “Savants musulmans du Maghreb, XVIIIe-XXIe siècles”*, Centre Jacques Berque (Rabat, Morocco), June 29, 2018.

Shoko Watanabe, “La dichotomie ‘ulama’ / marabouts en question: Peut-on appliquer la théorie d’ Ernest Gellner du nationalisme et du réformisme à l’ Algérie coloniale? ”, *International Workshop “Reconsidérer les ‘ulama’ et les confréries religieuses en Algérie à l’ époque coloniale: Les transformations socioéconomiques et les idées politico-culturelles”*, Sophia University (Japan), January 20, 2019.

〔図書〕(計2件)

私市正年・浜中新吾・横田貴之(編著)『中東・イスラーム研究概説-政治学・経済学・社会学・地域研究のテーマと理論』明石書店、2017年。

高岡豊：白谷望・溝渕正季編著『中東・イスラーム世界の歴史・宗教・政治』明石書店、2018年。

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年：

国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年：

国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1)研究分担者

研究分担者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号(8桁)：

### (2)研究協力者

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。